

# 「同報系防災無線システムの低廉化に向けた調査検討」の報告書を取りまとめ ～ 新たなデジタル方式(4値FSK等)による受信エリアの拡大と低廉化を実証 ～



最終会合の様相



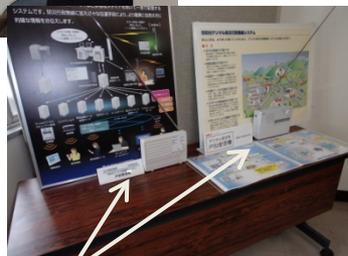
同報系防災無線システムの低廉化に向けた調査検討会

田野座長から齊藤局長へ報告書を手交



同報系防災無線システムの低廉化に向けた調査検討会

齊藤局長から  
お礼の挨拶



戸別受信機を会場に展示

中国総合通信局(局長:齊藤一雅)では、平成25年7月から、「同報系防災無線システムの低廉化に向けた調査検討」を進めてきましたが、平成26年3月14日に最終会合が開催され、報告書が取りまとめられました。

座長の田野哲岡山大学大学院教授から齊藤中国総合通信局長に報告書が提出され、齊藤局長は、「座長をはじめ各委員、また、実地試験を実施した浅口市の方々のご尽力、ご協力に深く感謝申し上げます。今回の成果を踏まえ、今後、同報無線システムの低廉化が進み、整備が進展することを期待します」と感謝と期待を述べました。

本調査検討では、東日本大震災の教訓を踏まえ、住民への情報伝達手段の一つとして注目されているデジタル同報系防災無線システムについて、自治体が導入を検討するに際して、各家庭等へ配備する戸別受信機の整備コストが大きな課題となっていることから、岡山県浅口市において、現行方式と新たなデジタル方式(4値FSK等)の受信状況や音声評価等を行い、その比較検証と削減効果を明らかにするとともに、戸別受信機の普及のための課題を整理しました。

(関連報道資料)

なお、報告書のポイントは以下のとおりです。

- 実地試験の結果、新たなデジタル方式(4値FSK等)は、現行方式よりも受信エリアが拡大し、また、その音声受信も良好であり、戸別受信機として対応可能であることが確認された。
- 受信エリアの拡大により、送信箇所の縮減に加え、戸別受信機の外部アンテナが不要になることから、同報系防災無線システム全体としての整備コストの低廉化(設備費・工事費の削減)が見込まれる。
- 戸別受信機の外部アンテナが不要になることにより、「設置」ではなく「配布」という簡便な配備が可能になる、避難所等への持ち運びが可能になる(※他方、持ち出し防災グッズとするためには付加機能の充実も必要等新たな普及のための課題も整理)。

中国総合通信局では、今回の調査検討の成果を生かし、できるだけ早期に、新たなデジタル方式の導入により、戸別受信機を含む同報系防災無線システムの低廉化が図られることを期待しています。